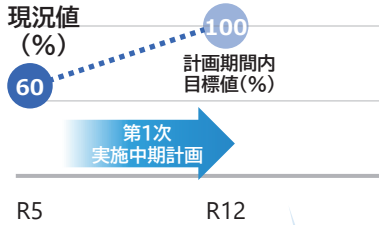


## 【6】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策【国土交通省】

指標名: 全国の電子基準点網における耐災害性強化対策(機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等: 3,300件)の完了率

### ■ 全国値



「電子基準点データ提供サービス」において、GEONET(GNSS連続観測システム)で得られた電子基準点観測データや解析結果等を公開。

詳細情報	
観測点詳細	【電子基準点】
局番号	020943
局名称	玉川
稼働状況	稼働
基準点コード	EL05540635602
受信機名	TRIMBLE ALLOY
アンテナ名	TPSCR.G5 GSI5
最新受信機更新日	2020年11月25日
最新アンテナ更新日	2011年12月14日
都道府県	福島県
所在地	石川郡玉川村大字南須釜字堂ノ内
RINEX名称	0943
衛星対応	GRJE
上空状況	<a href="http://020943.php">020943.php</a>
緯度(概略)	37.21056255
経度(概略)	140.4509706

各電子基準点をクリックすることで詳細を閲覧可能。

詳細情報として最新受信機更新日・最新アンテナ更新日の閲覧が可能であるため、機器の更新が実施されているかの確認が可能である。

見える化

### ■ 指標の定義

((電子基準点網の耐災害性強化の実施件数) / (全国の電子基準点のうち、2030年度までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策の件数)) × 100

### ■ ポイント

電子基準点の耐災害性を強化することで災害による停電が発生した場合にも安定的に位置情報の提供を実施することができる。

### ■ 用語解説

#### ● 電子基準点

…全国約1,300か所に設置されたGNSS連続観測点。(GNSS…衛星測位システム。人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステム)  
電子基準点を活用した高精度測位サービスは、各種測量、ICT施工、地殻変動監視等幅広い分野で利用されている。

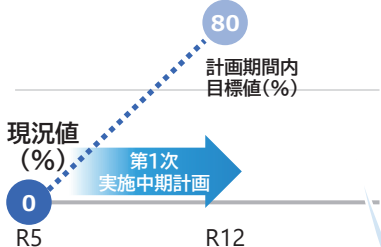
出典: 電子基準点データ提供サービス  
<https://terras.gsi.go.jp/index.php>



## 【7】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視【国土交通省】

指標名：干渉SAR時系列解析の高度化(全国時系列解析におけるALOS-4(先進レーダ衛星「だいち4号」)の活用割合の向上)完了率

### ■ 全国値



※現時点のALOS-4のデータを最大限活用した場合に達成され得る最高水準の干渉SAR時系列解析の高度化完了率

### ■ 指標の定義

$((\text{干渉SAR時系列解析に用いたALOS-4のデータ数}) / (\text{干渉SAR時系列解析に用いた全データ数})) \times 100$

### ■ ポイント

現行のだいち2号よりも観測頻度の高いだいち4号を用いた解析を実施することで、微細な地殻変動を監視し、大規模な地震・火山災害の発生に備えることが可能になる。

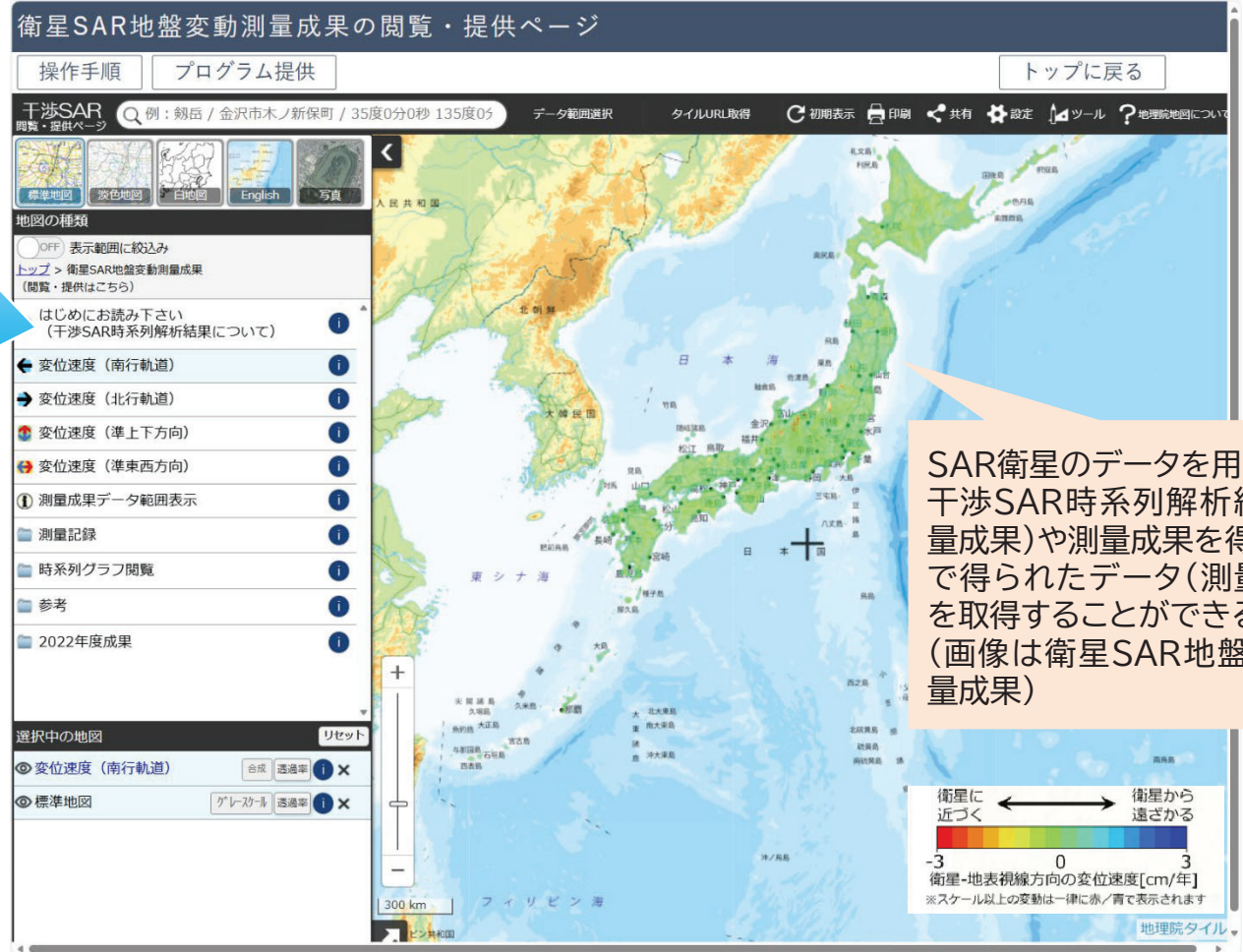
### ■ 用語解説

#### ●干渉SAR時系列解析

…SAR衛星によって取得できる異なる時期の観測データを多数用いて、不要なノイズを除去しながら同じ地点の地表面の微細な変化を面的に捉える解析方法。地表面の微細な変動を面的に捉えることで、火山活動に伴う地殻変動等を捉えることが可能になる。

衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービスにてJAXAの衛星「だいち2号」及び「だいち4号」のデータを解析した干渉SAR時系列解析結果(測量成果)を閲覧可能。

見える化



SAR衛星のデータを用いた干渉SAR時系列解析結果(測量成果)や測量成果を得る過程で得られたデータ(測量記録)を取得することができる。(画像は衛星SAR地盤変動測量成果)

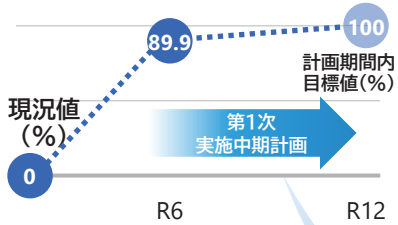
出典:衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービス  
<https://sarprod.gsi.go.jp/>



## 【9】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

指標名：市区町村(全国 1,741 市区町村)における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段(障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段)の整備完了率

### ■ 全国値



### ■ 都道府県別



見える化

### ■ 指標の定義

$((\text{防災行政無線等を整備した上で、多様な災害情報伝達手段を整備している自治体数}) / (\text{全自治体数})) \times 100$

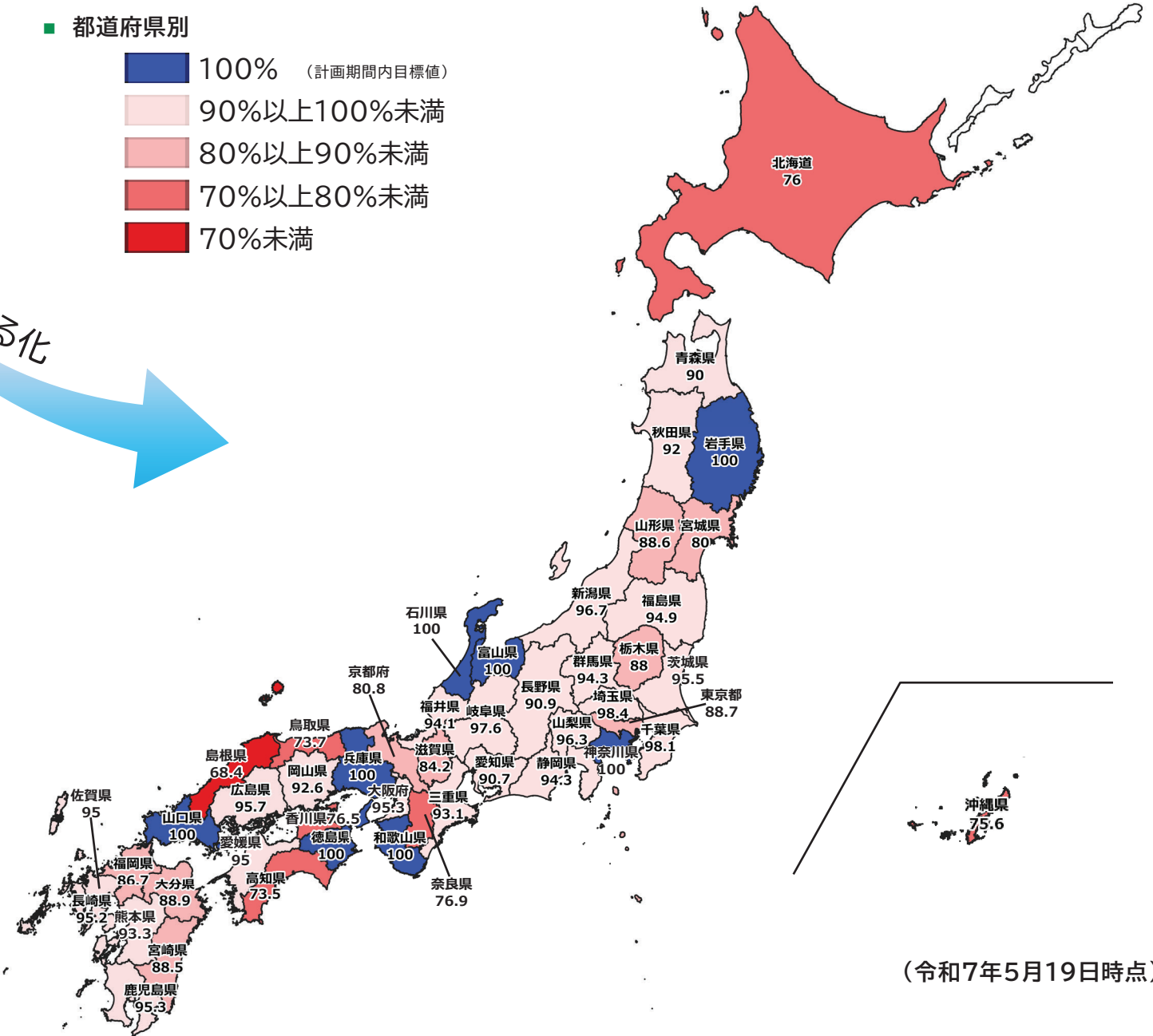
### ■ ポイント

アドバイザー等の派遣によりICT技術を活用した情報伝達手段の多重化・多様化を促進し、外国人や障害者を含む全ての住民等が、災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築する。

### ■ 用語解説

#### ● 防災行政無線等

…市町村防災行政無線(同報系)などを活用して、屋外スピーカー又は戸別受信機により、市町村が災害情報を放送するもの。







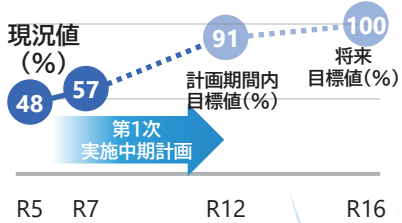


## 【20】農業水利施設の耐震化【農林水産省】

指標名：耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設(23施設)における対策完了率

### ■ 全国値

※国営造成施設(23施設)における対策実施状況



見える化

### ■ 指標の定義

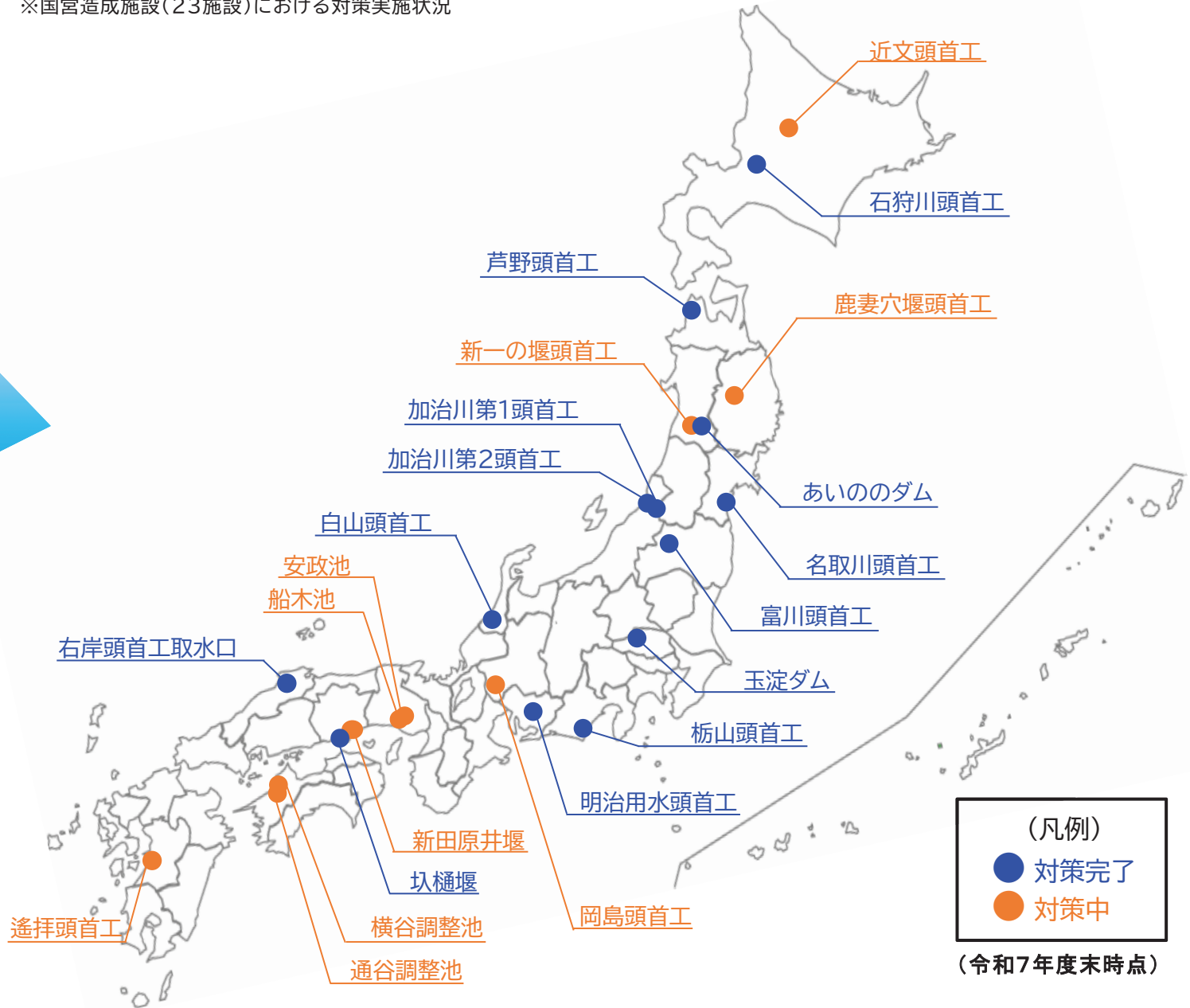
((重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明し、対策が完了した施設数) / (重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明した施設数)) × 100

### ■ ポイント

国営造成施設の耐震対策を推進し、施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

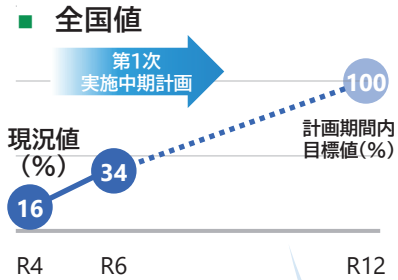
### ■ 用語解説

● 国営造成施設(23施設)  
…耐震性照査により耐震対策が早期に必要と判明した、農業用ダム及び頭首工(河川から用水を取水するための施設)



## 【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

指標名：グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(150団体(令和12年度末時点想定))における取組完了率の割合



見える化

### ■ 指標の定義

((事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数) / (グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数)) × 100

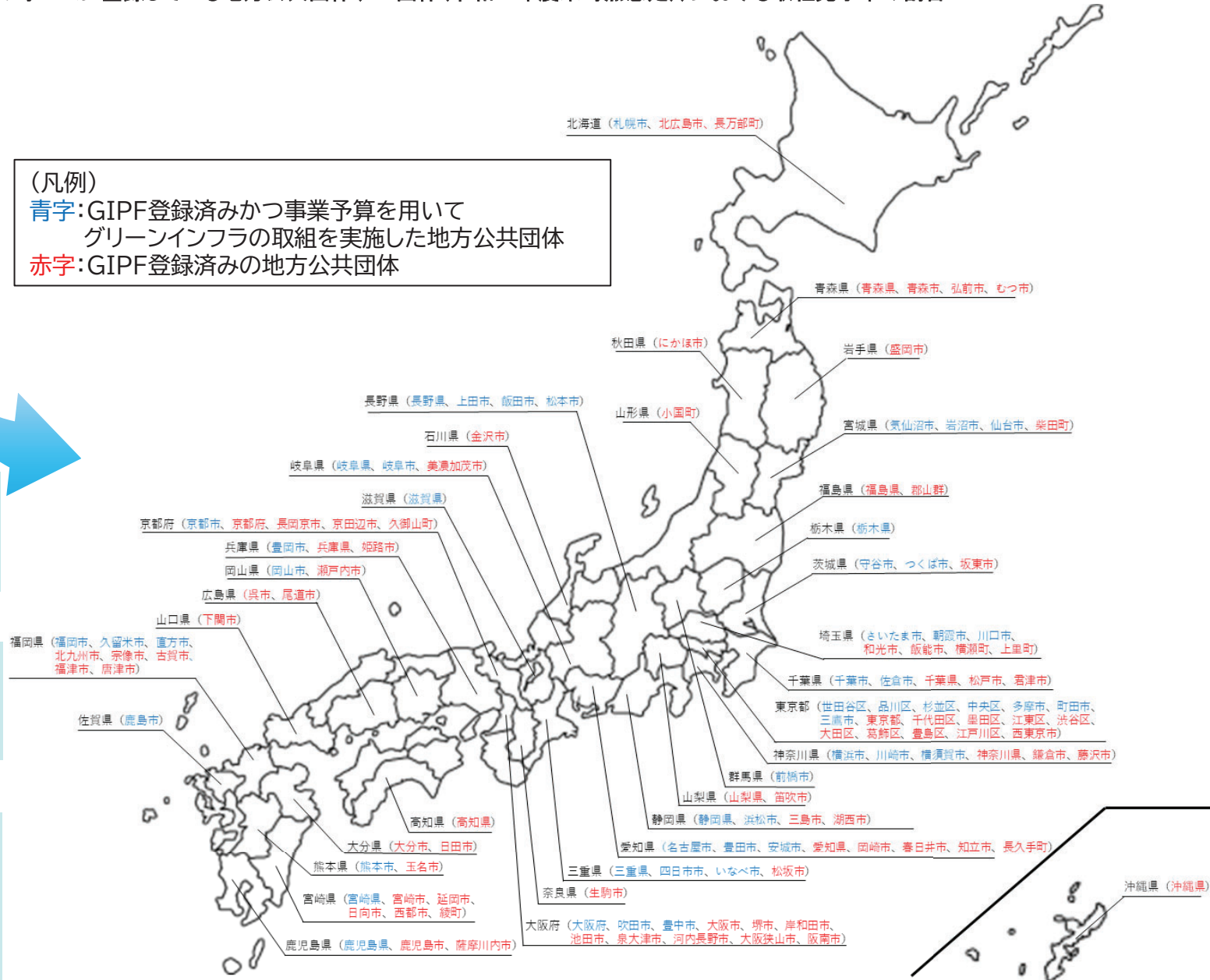
### ■ ポイント

雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

### ■ 用語解説

- グリーンインフラ  
…自然の多様な機能を活用した社会資本
- グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(GIPF)  
…産官学など多様な主体の積極的な参画及び官民連携を促進するための組織

(凡例)  
**青字**: GIPF登録済みかつ事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した地方公共団体  
**赤字**: GIPF登録済みの地方公共団体

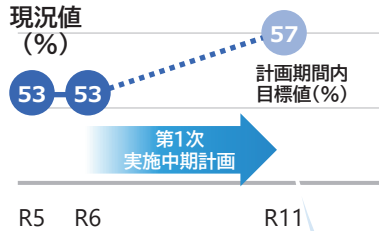


(令和6年度末時点)

## 【25】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査【国土交通省】

指標名：調査対象地域(全国287,966km<sup>2</sup>)における地籍調査の完了率  
※第7次「国土調査事業十箇年計画」(令和2年5月26日閣議決定)に基づいた当面の目標値

### ■ 全国値

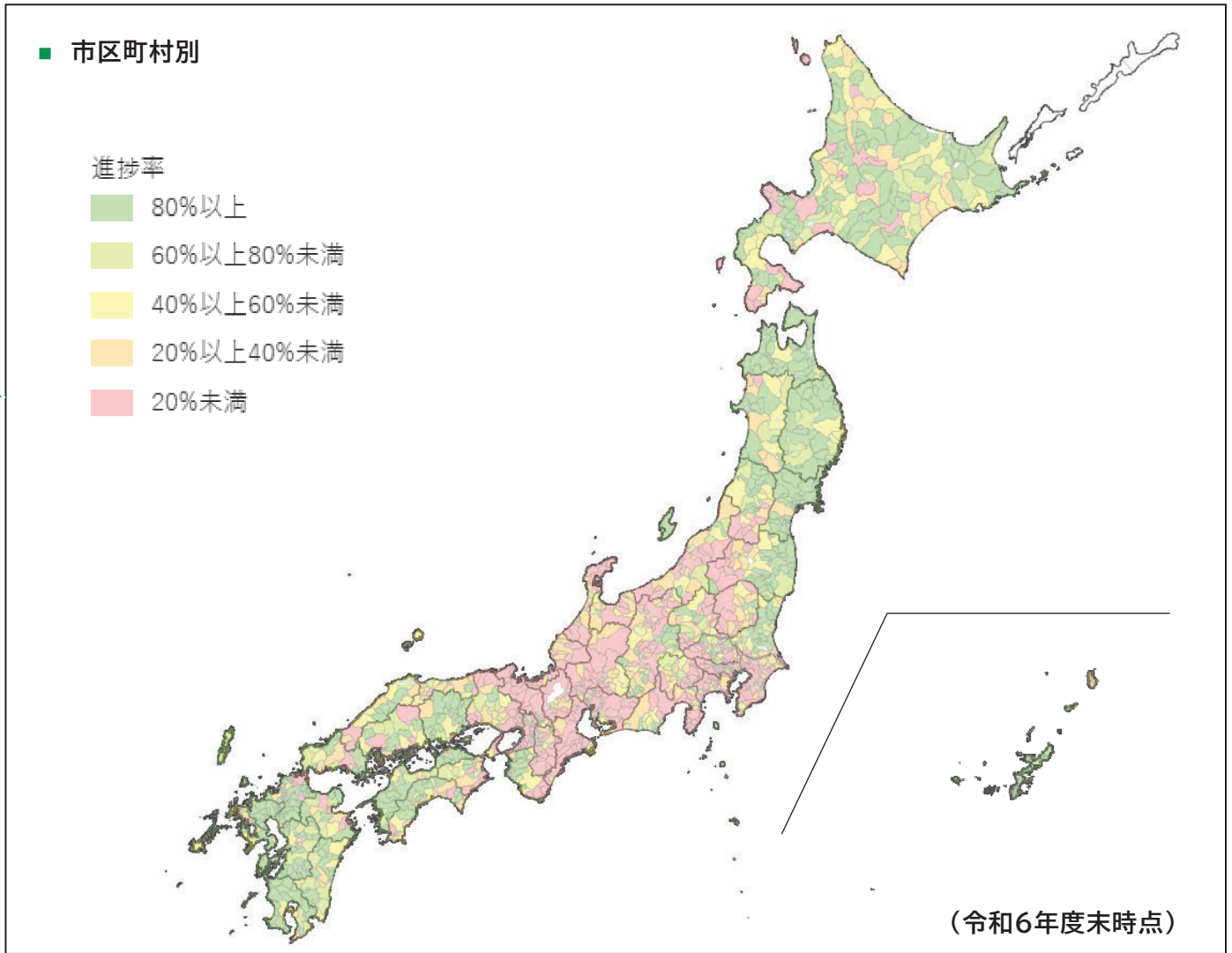


「地籍調査状況マップ」において、都道府県・市区町村別の、地籍調査の実施状況(完了、実施中、休止中、未着手)、地籍調査進捗率、地籍調査等の実施地域の地図を調べることが可能。

### ■ 市区町村別

#### 進捗率

- 80%以上
- 60%以上80%未満
- 40%以上60%未満
- 20%以上40%未満
- 20%未満



### ■ 指標の定義

$$\frac{\text{((地籍調査実施地域の面積))}}{\text{/(全国土面積から国有林野及び公有水面等を除いた面積)}} \times 100$$

### ■ ポイント

地籍調査を実施することで土地の境界が公共座標により数値的に把握可能になり、災害時に境界を早く復元できる。これにより、復旧活動に迅速に取り組み可能となり、またライフライン等の早期復旧にもつながる。

### ■ 用語解説

#### ●地籍調査

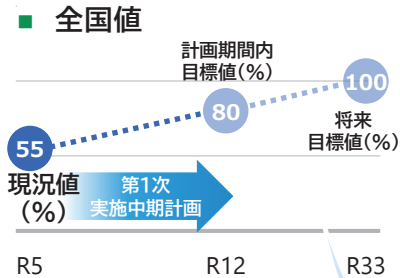
…主に市町村が主体となって行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を確認し、境界の位置や面積を測量する調査。

出典：地籍調査状況マップ(国土交通省)  
<サイトURL> <https://www.chiseki.go.jp/map/index.php#progress>



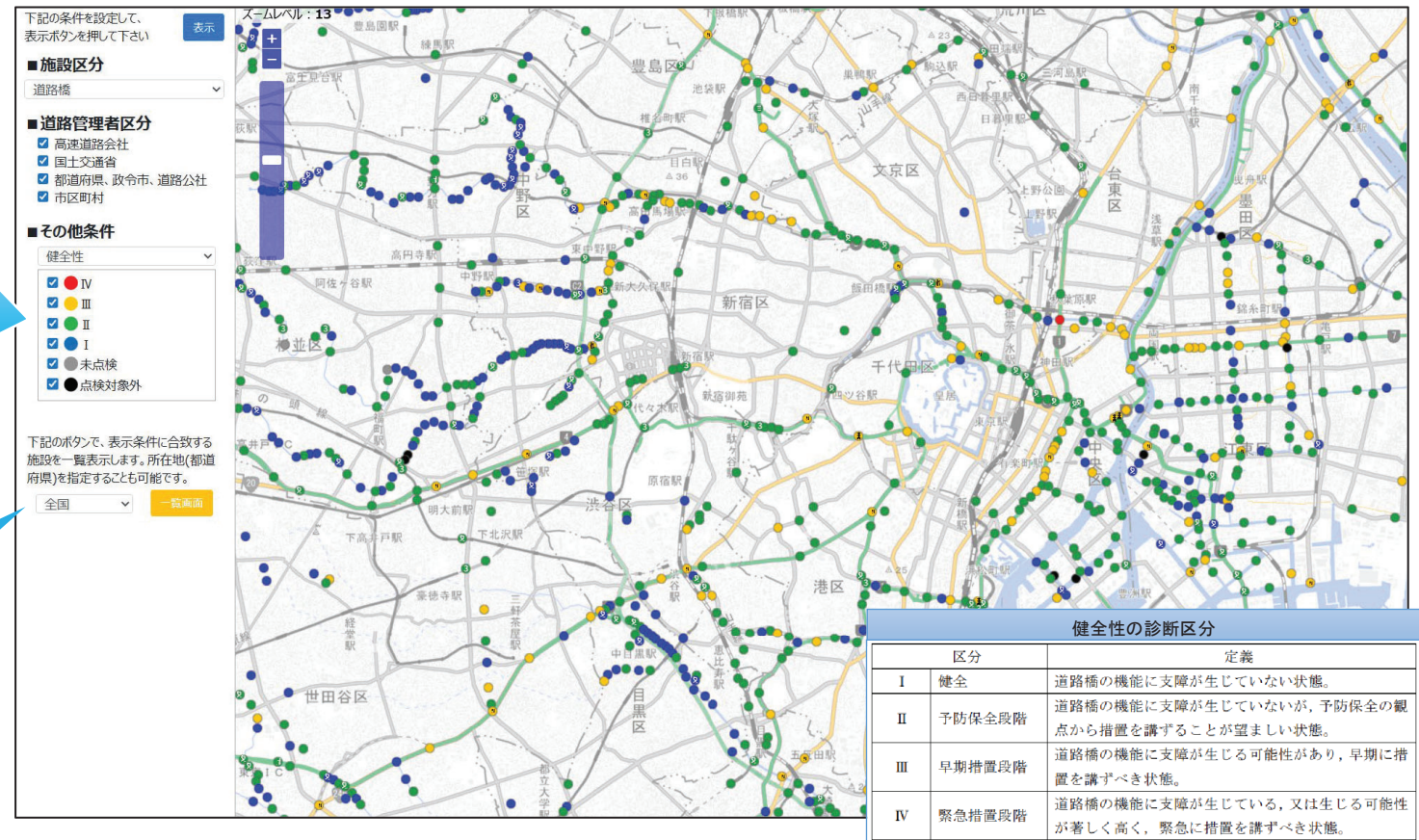
## 【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

指標名：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率



国土交通省では、国民の皆様には社会資本の現状や課題等について知って頂き、その維持管理・更新について、国民の皆様からの支持・支援を得るために、情報の見える化を推進。

そのため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」において、道路構造物（道路橋、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況について公表。



見える化

### ■ 指標の定義

$\frac{((\text{橋梁の修繕が完了した数}) / (\text{橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数})) \times 100}{}$

画面左のウィンドウにて、確認したい道路構造物の施設区分や措置状況等を選択し、「表示」をクリックすることで措置状況が確認可能。

画像では施設区分を「道路橋」として措置状況が「措置完了済」のものを表示。

出典：全国道路施設点検データベース～損傷マップ～

<https://road-structures-map.mlit.go.jp/Index.aspx?ReturnUrl=%2f>



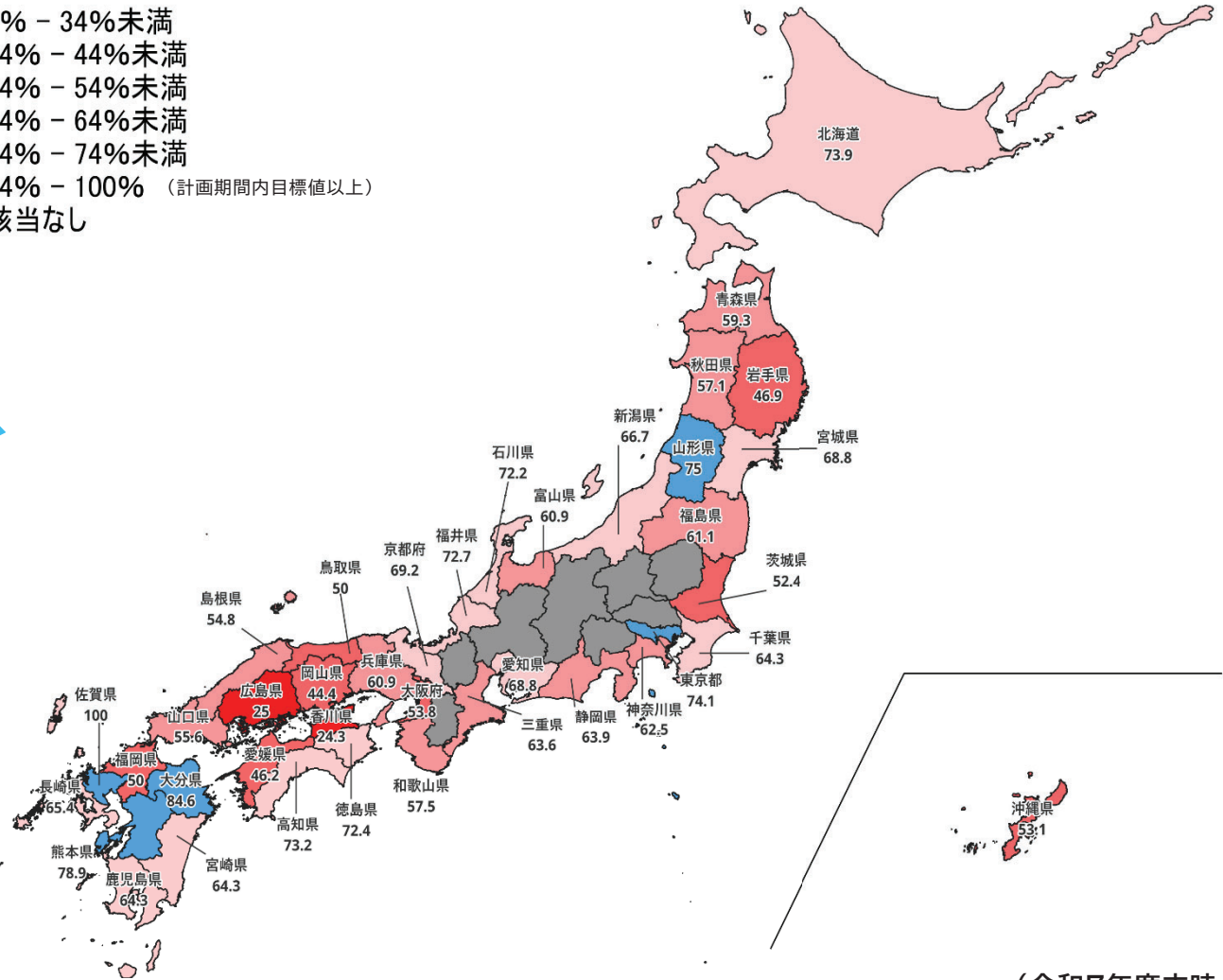
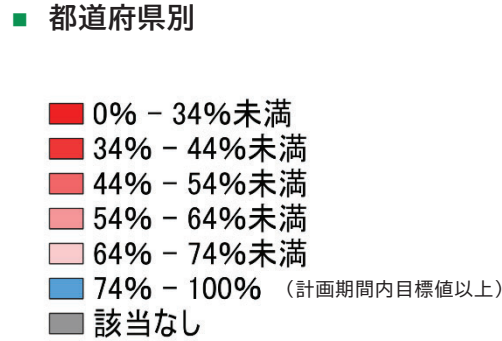
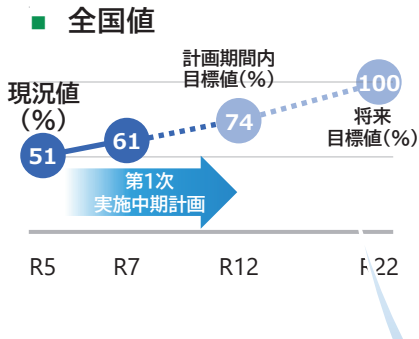
※【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】のほかの重要業績指標

- ・ 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」
  - ・ 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」
- についても、全国道路施設点検データベースにて確認が可能である。

※マップ上は各道路施設の最新の点検・診断および措置状況等が表示可能。

# 【33】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】

指標名：老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率



見える化

## ■ 指標の定義

((老朽化等対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の長寿命化を図り、倒壊、損壊等に備えるため、老朽化等対策が必要なか所数)) × 100

## ■ ポイント

台風等の暴風・波浪等による航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、老朽化等対策を推進している。

## ■ 用語解説

### ● 航路標識

…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

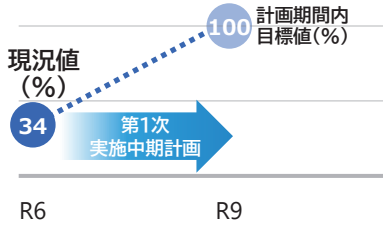
(令和7年度末時点)



# 【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名:水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

- 0% - 20%未満
- 20% - 40%未満
- 40% - 60%未満
- 60% - 80%未満
- 80% - 100%未満
- 100% (計画期間内目標値)

## ■ 指標の定義

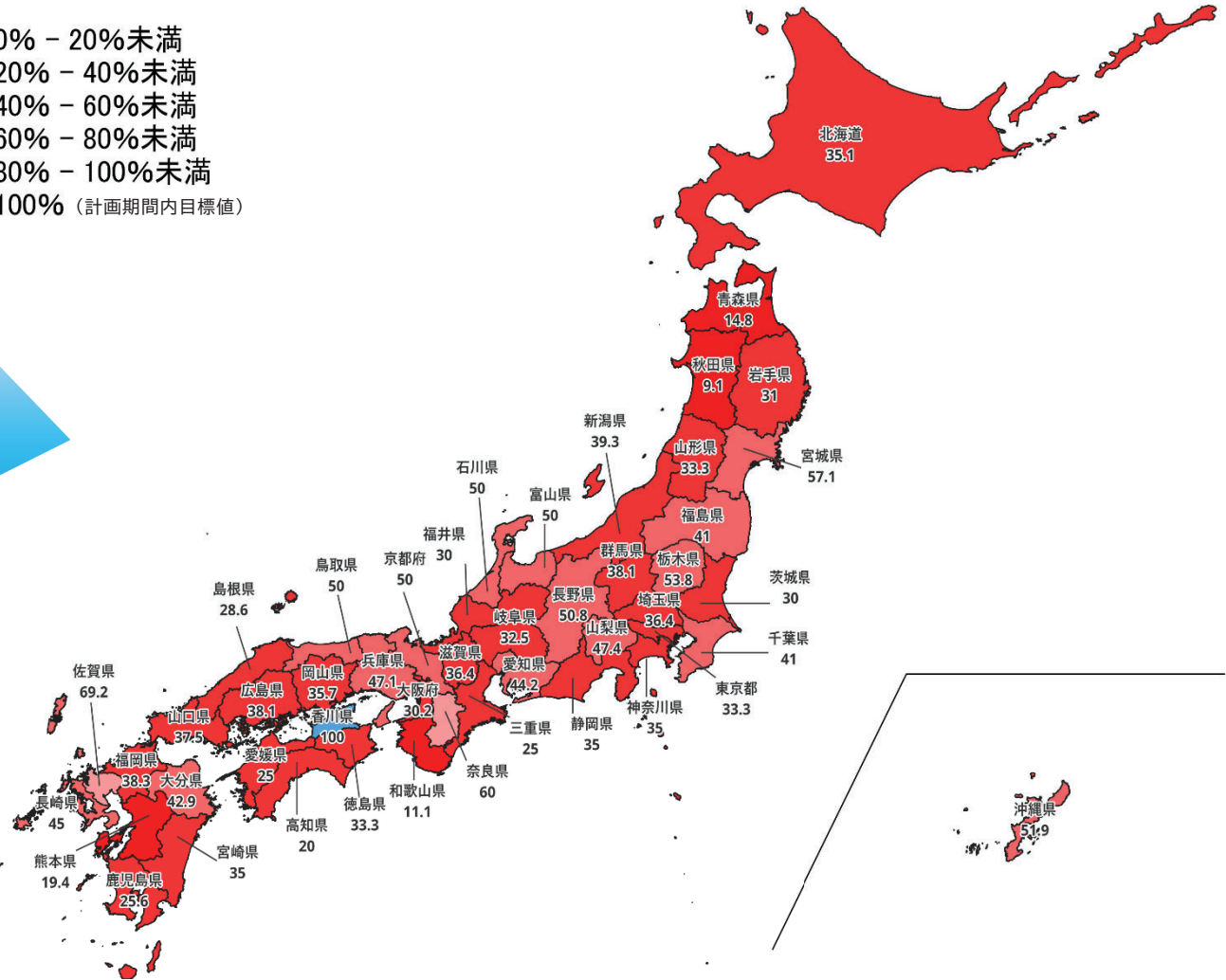
$\frac{\text{((メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数))}}{\text{(全国の水道事業者数)}} \times 100$

## ■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。



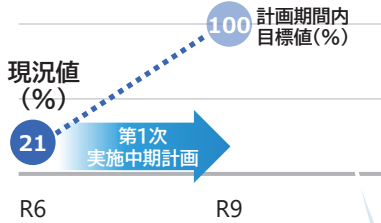
人工衛星やAIを活用した漏水検知手法



## 【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合

### ■ 全国値



### ■ 都道府県別

- 0% - 20%未満
- 20% - 40%未満
- 40% - 60%未満
- 60% - 80%未満
- 80% - 100%未満
- 100% (計画期間内目標値)

見える化

### ■ 指標の定義

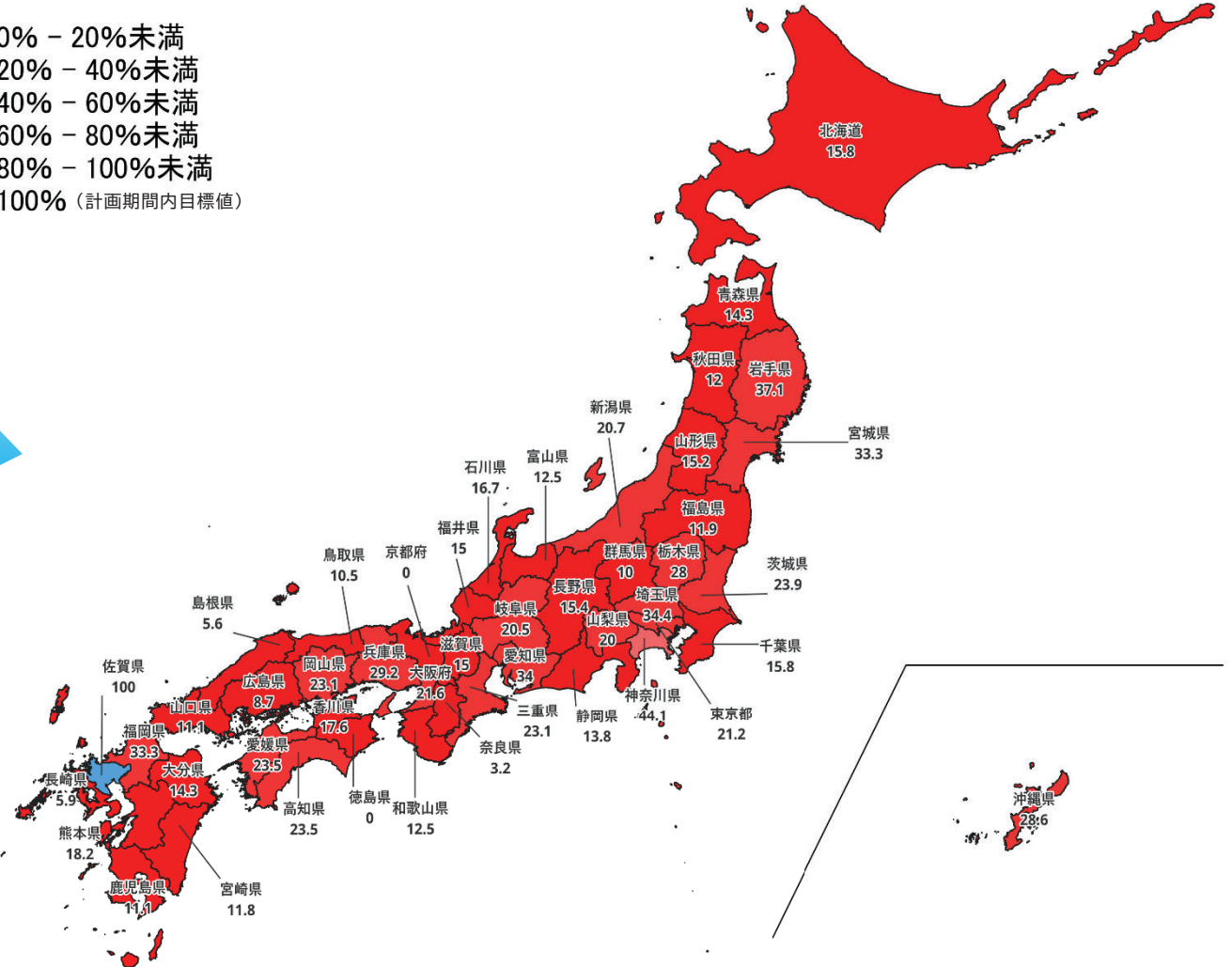
375  
((メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数) / (全国の下水道事業を実施している団体数)) × 100

### ■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。



ドローンによる下水道管路内調査手法

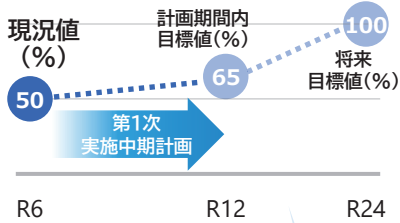


(令和6年度時点)

# 【35】工業用水道施設の耐災害性の強化【経済産業省】

指標名：工業用水道の基幹管路(全国：約7,900km)の耐震適合率

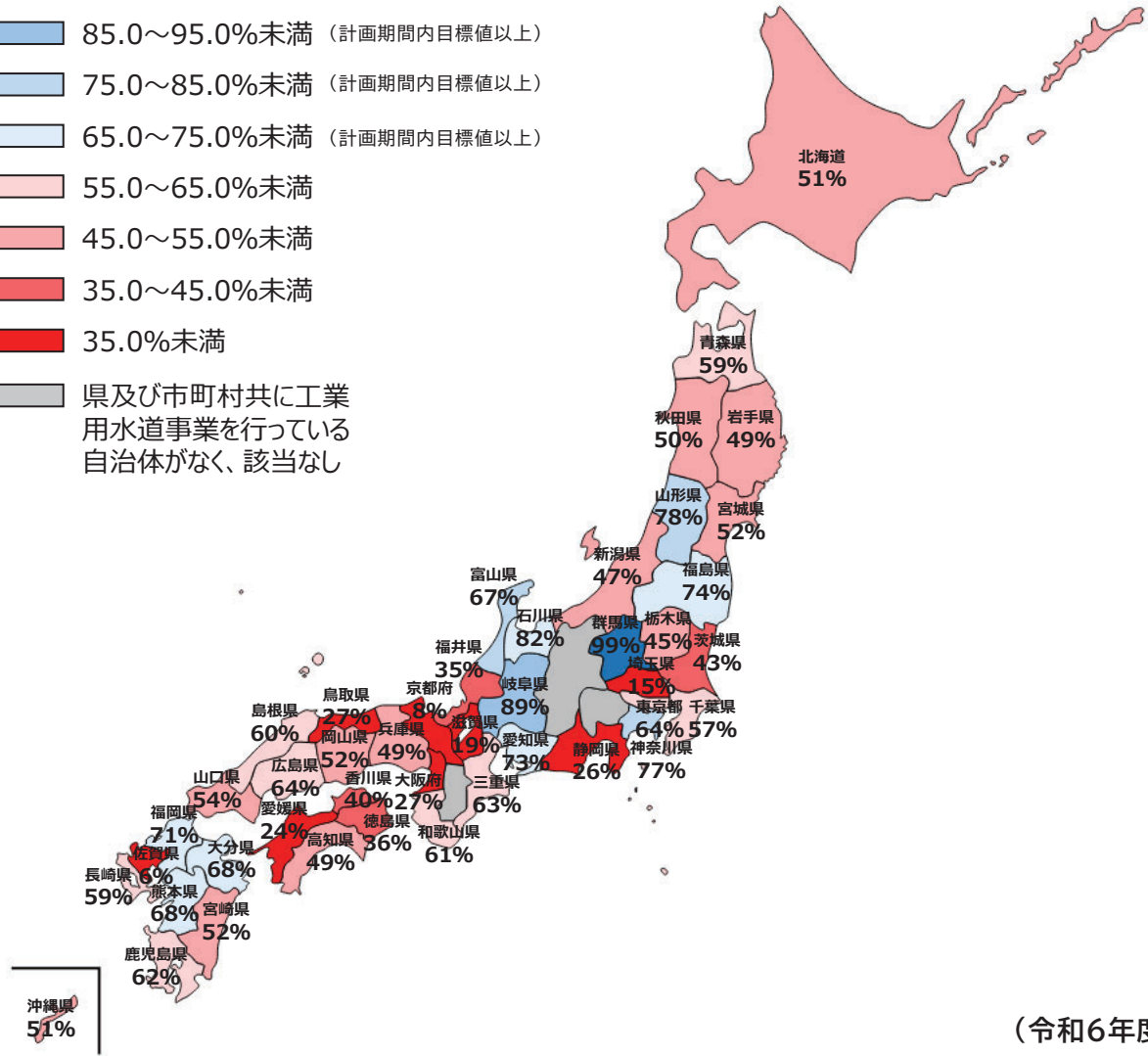
## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

- 95.0%以上 (計画期間内目標値以上)
- 85.0~95.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 75.0~85.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 65.0~75.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 55.0~65.0%未満
- 45.0~55.0%未満
- 35.0~45.0%未満
- 35.0%未満
- 県及び市町村共に工業用水道事業を行っている自治体がなく、該当なし

見える化



(令和6年度末時点)

## ■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{((工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長))}}{\text{(工業用水道の基幹管路延長)}} \right) \times 100$$

## ■ ポイント

大規模な災害が発生した場合にも耐える管路へと更新することで、災害時においても工業用水の安定供給体制を確保することに貢献する。

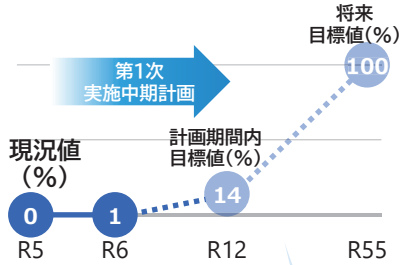
## ■ 用語解説

●工業用水道  
…工業(製造業、電気供給業、ガス供給業及び熱供給業)の用に供する水を供給するための施設。

# 【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

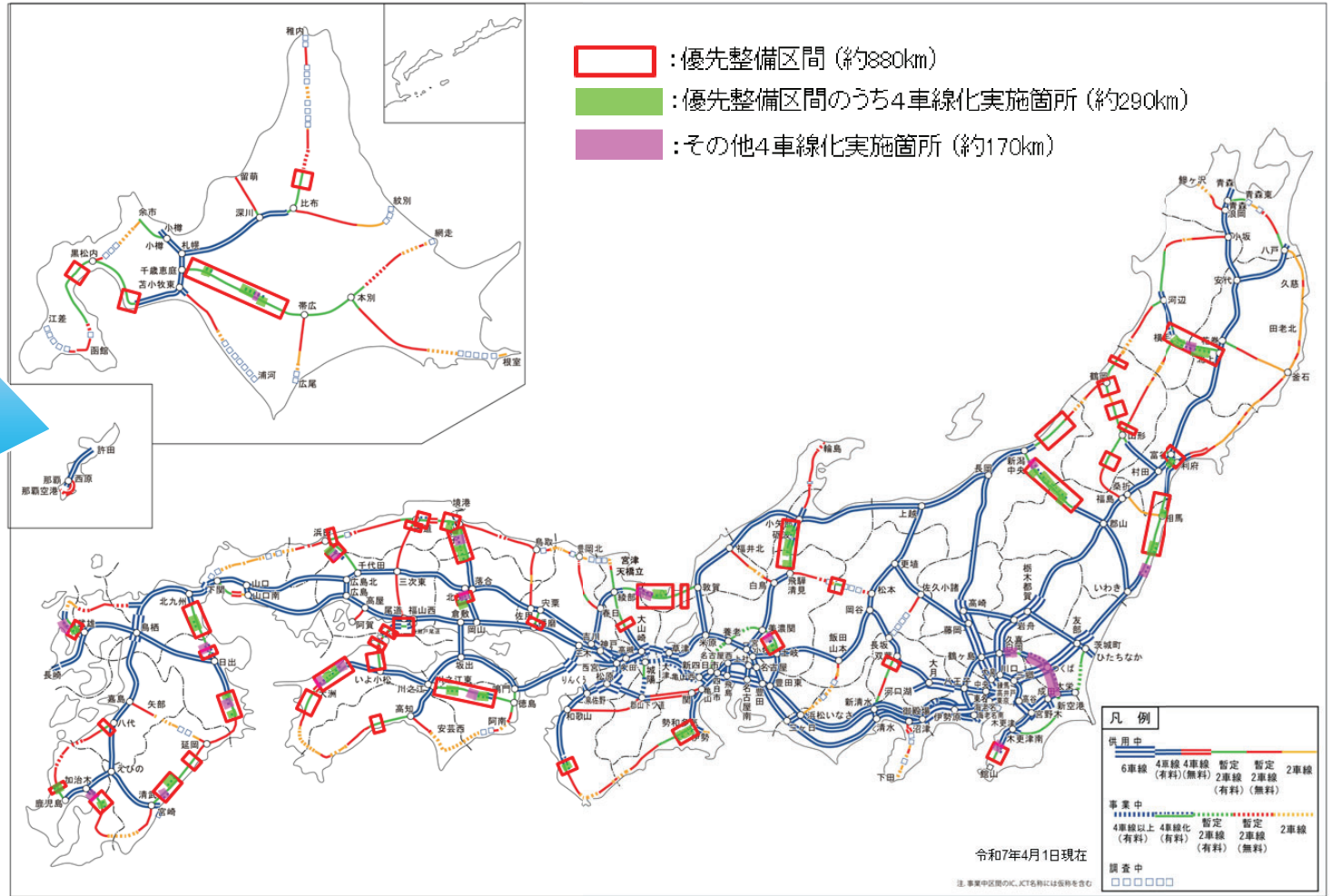
指標名：災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率

## ■ 全国値



見える化

高規格道路の未整備区間の状況



(令和7年4月1日時点)

## ■ 指標の定義

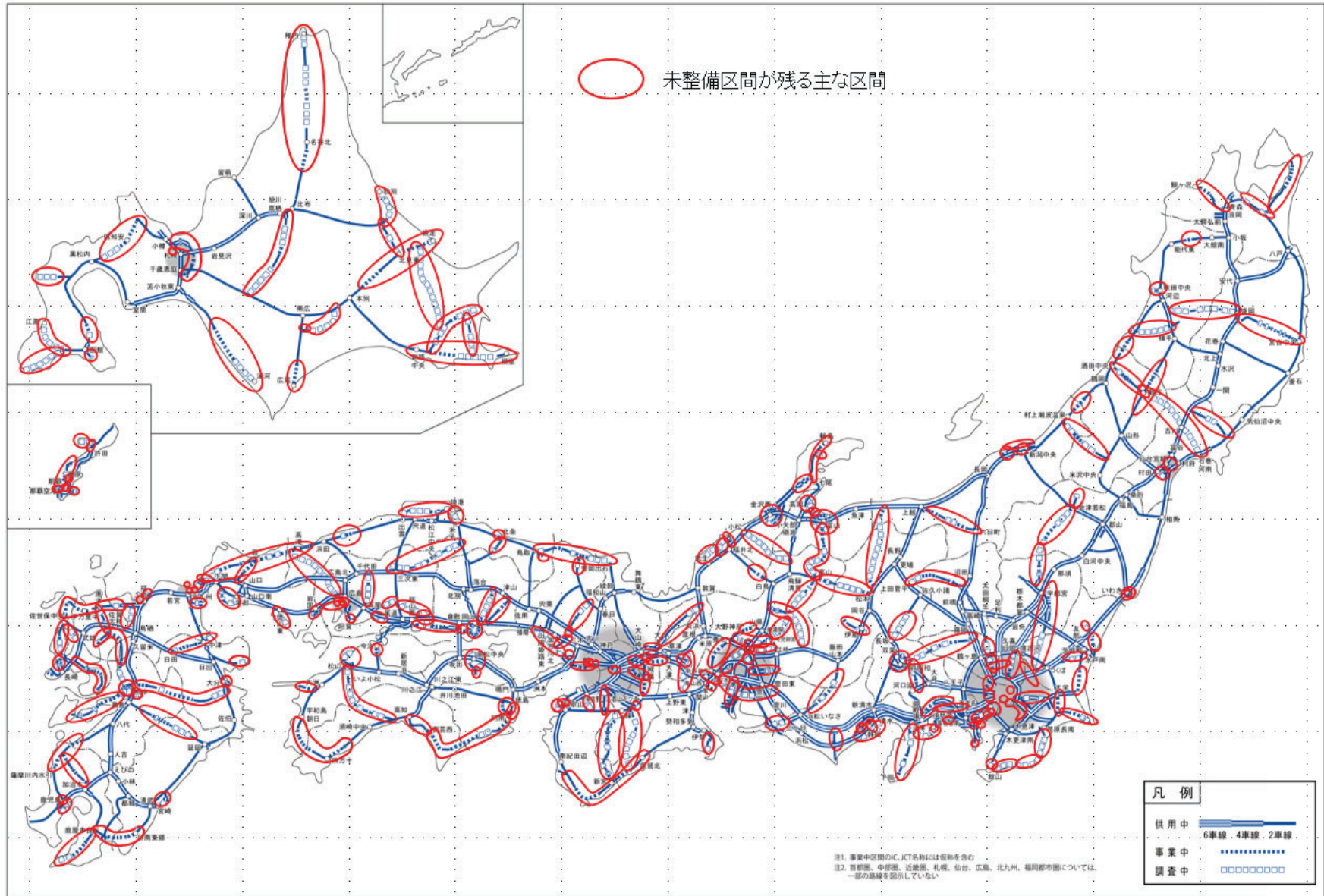
(整備が完了した区間の延長) / (高規格道路(有料)の4車線化事業中区間または優先整備区間の延長) × 100

## ■ ポイント

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

# 【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

## ●参考 高規格道路の整備状況



※上記図は令和7年度4月時点の高規格道路の整備状況を示している

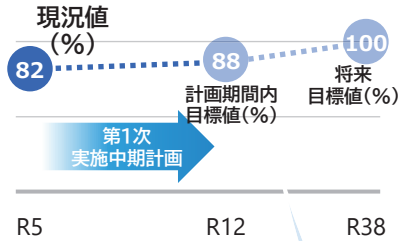
※事業中区間のIC, JCT名称には仮称を含む

※首都圏、中部圏、近畿圏、札幌、仙台、広島、北九州、福岡都市圏については、一部の路線を図示していない

## 【39】道路橋梁等の耐震機能強化【国土交通省】

指標名：緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和5年度末時点））の耐震化率

### ■ 全国値



見える化

### ■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化完了箇所数）}}{\text{（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化必要箇所数）}} \right) \times 100$$

### ■ ポイント

緊急輸送道路上にある橋梁が被害を受け通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

### ■ 用語解説

#### ● 緊急輸送道路

…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況について公開。

選中の情報

災害種別で選択

洪水・内水 (想定最大規模)

土砂災害 (想定最大規模)

高潮 (想定最大規模)

津波 (想定最大規模)

道路防災情報

地形分類

情報リスト

災害リスク情報

道路防災情報

道路冠水想定箇所 解説

事前通行規制区間 解説

緊急輸送道路 解説

予防的通行規制区間 解説

緊急輸送道路上（国管理）の電柱の有無 解説

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況 解説

避難路沿道建築物の耐震化状況 解説

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況

落橋等防止性能のない橋梁（R6.3時点）

凡例

拡大表示

「すべての情報から選択」をクリック

↓

「道路防災情報」をクリック

↓

「緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況」を選択

出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

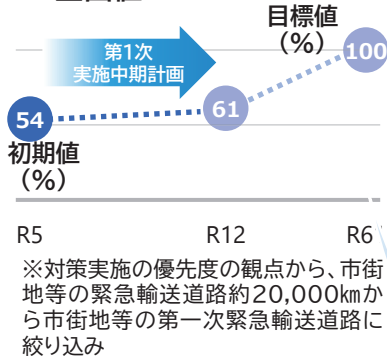
※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。



# 【40】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土交通省・総務省・経済産業省】

指標名：電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）※における無電柱化整備完了率

## ■ 全国値



## ■ 指標の定義

(市街地等の第一次緊急輸送道路の無電柱化整備延長) / (市街地等の第一次緊急輸送道路 約10,000km) × 100

## ■ ポイント

緊急輸送道路上にある災害により倒壊し緊急輸送道路が通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

## ■ 用語解説

●緊急輸送道路  
…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路

●第一次緊急輸送道路  
…県庁所在地、地方中心都市及び重要港湾、空港等を連絡する道路

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の電柱の有無について公開。

選中の情報

災害種別で選択

洪水・内水 (想定最大規模)

土砂災害 (想定最大規模)

高潮 (想定最大規模)

津波 (想定最大規模)

道路防災情報

地形分類

情報リスト

災害リスク情報

道路防災情報

道路冠水想定箇所 解説

事前通行規制区間 解説

緊急輸送道路 解説

予防的通行規制区間 解説

緊急輸送道路上(国管理)の電柱の有無 解説

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況 解説

避難路沿道建築物の耐震化状況 解説

緊急輸送道路上(国管理)の電柱の有無

凡例

① 建柱区間(道路敷内)

② 建柱区間(道路敷外)

③ 電共整備中区間(電柱・電線有)

④ 電共整備中区間(電柱・電線無)

⑤ 電共整備済区間(電柱・電線有)

⑥ 電共整備済区間(電柱・電線無)

⑦ 電柱・電線の無い区間(橋梁・トンネル等)

⑧ 電柱・電線の無い区間

一部、緊急輸送道路以外の道路においても電柱状況を表示している区画があります。

拡大表示

「すべての情報から選択」をクリック  
↓  
「道路防災情報」をクリック  
↓  
「緊急輸送道路上(国管理)の電柱の有無」を選択

出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

※※ 直轄国道のみを公開

